

沈黙に向き合う

沖縄戦聞き取り47年

石原 昌家

(36)

文化

本土で初の講演

連載34回目(2月26日)で紹介した1981年8月8日「朝日新聞」夕刊(西)と県総評主催の8月15日戦部本社版)が、ゼミ学生と共に実施した沖縄戦戦災実態調査を一面トップで掲載しているのを知ったのは、偶然私が大分県に滞在していたからだ。

そこで、沖縄の私に講演を依頼する主催者側の意図はどこにあるのだろうかと思いの2団体それぞれから依頼された「沖縄戦の惨状」という演題の講演のため、初めて大分県を訪れてい



栗栖弘臣著「假想敵国ソ連 われらこう迎え撃つ」

有事法制制定の動き

「ソ連脅威論」声高に

沖縄戦の惨状伝え対抗

するかもしれないと、さかんに報じていた。長崎原爆「被爆者手帳」を所持しているという防衛産業界の労働組合委員長が「組合員家族の生活のために、1%枠を突破して防衛予算が増加することはやむを得ない」というインタビュー記事が全国紙に載る。

その頃、マスコミは日本防衛予算が対国民総生産(GNP)比1%枠を突破する状況にあった。

そして、政府筋はソ連脅威論や、みなさんの家庭で戸締りを厳重にやるように国も防衛を強化しないといけないという論法の「強盗戸締り論」をさかんに振りまき、国民に「防衛費」という名の「軍事費」増大を当然視するように、意識転換を図りつつあった。

それでは、庶民の感覚で説得性のある「強盗戸締り論」に対抗するには、住民を巻き込んだ日米最後の地上戦闘だった沖縄戦の惨状について、国民が認識を共有することが必要だと考えたのではないかと推察した。そこで78年1月に上梓した「虐殺の島」が主催者の目に留まり、私に講演を依頼してきたのであろうと勝手に推測した。したがって、国内が戦場化したとき、自国軍隊が自国民をスパイ視・非国民視して殺害したり、住民同士でも同じような事態が発生したりすることもあろうという、シヨッキングなできごとをメインに話すことにした。

当時は沖縄戦での日本軍による沖縄住民スパイ視・非国民視殺害は、帝国日本が、私の認識だった。

「有事」シナリオ
ところで、2002年6月に「有事関連三法案」が国会で可決された前後から「有事法制」ということばが一般に知られるようになった。そこで水島朝穂編著の『知らないと危ない「有事法制」』(2002年5月、現代人文社)などによつて、1980年前後の政治状況を具体的に知り、認識を深めることになった。

78年7月、自衛隊制服組のトップ、栗栖弘臣統合幕僚会議議長が週刊ポスト誌上で「自衛隊法には不備な面が多いため、いざという時、自衛隊は超法規的行動に出る」とはありうる」という発言で、世間は衝撃を受けた。それは文民統制に反しているという点で、金丸信防衛庁長官が発言の撤回を求めたら「当然の発言」ということでそれを拒否した。それで、議長は解任された。その事実関係は、私も熟知していた。しかし、それが「有事法制」制定の動きの大きな節目になるというところまでは思いつけなかった。

解任された栗栖弘臣元議長が、水を得た魚のように「有事法制」制定の動きに奔走していたというのは、後年知ったことである。

しかし、前述の『知らないと危ない「有事法制」』によると、77年8月には福田起夫内閣では「有事法制」研究がすでに始まっていたので「北方ソ連脅威論」に基づく「日本有事」シナリオが声高に語られるようになったという。

『ソ連軍東京湾、北海道強襲—自衛隊はこう戦う』(現代)1978年11月号、『ソ連上陸に用意はじめた北海道住民の『本気レポート』(週刊新潮)1980年3月27日号』等々当時の雑誌には、今にもソ連が北海道に侵攻するかのようなトーンの記事が並びました。書店には「ソ連軍日本上陸!」(二見書房、北海道の一日戦争)講談社)といったおどろおどろしいタイトルの本が平積みになりました(同書6頁)という。なかでも自衛隊制服組トップだった栗栖元議長の『假想敵国ソ連 われらこう迎え撃つ』(1980年、講談社)は、説得性をもち、81年11月には北海道に住む20家族80人が「ソ連が北海道に攻めてくる」と、鹿児島県に集団移住したという(同6頁)。しかも、そのソ連が79年12月27日、アフガニスタンに侵攻していたので、いっそう説得性を持っていた。

私が大分県に招かれたのは、単なる「防衛費」増額の問題ではなく、このような緊迫した状況下だったので、沖縄戦の惨状を具体的に知りたいということだったのかと認識を新たにするべく、「朝日新聞」の一面トップ記事扱いも戦場化の国土を想像できるようなことになったのか、と今さらながら水野俊吾朝日新聞記者の見識の高さに敬服している。

(次回は29日掲載)